



## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社  
コード番号 9044

上場取引所 大・名  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nankai.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山中 諄  
問合せ先責任者 執行役員経理部長 関西 節美

TEL (06) 6644 - 7145

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日  
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

### 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	70,567	29.5	11,393	33.4	3,866	35.4
17年3月期	100,025	1.8	17,096	7.7	5,988	13.1

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	9,942 -	18.94	-	8.0	0.5	5.5
17年3月期	5,490 101.2	10.45	-	4.1	0.7	6.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 524,886,868株 17年3月期 525,243,328株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	3.00	0.00	3.00	1,574	-	1.3
17年3月期	4.00	0.00	4.00	2,100	38.3	1.6

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	642,404	120,681	18.8	229.98
17年3月期	806,344	127,564	15.8	242.96

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 524,746,893株 17年3月期 525,038,237株

2. 期末自己株式数 18年3月期 1,665,339株 17年3月期 1,373,995株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,100	6,000	2,400	0.00		
通期	75,600	11,200	3,100		4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円91銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【貸借対照表】

科目	当期末 (18.3.31 現在)	前期末 (17.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	98,926	101,944	3,018
現金預金	9,620	9,645	25
未収運賃	1,725	1,665	59
未収金	4,040	1,478	2,561
未収収益	1,572	1,044	527
短期貸付金	8,583	9,564	980
有価証券	0	42	42
販売土地及び建物	69,148	74,117	4,969
貯蔵品	1,257	1,476	219
前払費用	347	564	217
繰延税金資産	4,513	2,942	1,571
その他の流動資産	1,552	1,605	52
貸倒引当金	3,435	2,203	1,231
固定資産	543,478	704,400	160,921
鉄道事業固定資産	300,183	358,161	57,978
開発関連及び付帯事業固定資産	71,661	187,017	115,356
各事業関連固定資産	1,419	1,359	59
建設仮勘定	18,152	36,049	17,896
投資その他の資産	152,061	121,811	30,249
子会社株式	72,946	54,200	18,745
投資有価証券	29,116	20,391	8,724
出資金	400	918	518
長期貸付金	50,458	33,503	16,955
長期前払費用	134	195	60
長期繰延税金資産	9,124	14,838	5,713
その他の投資等	1,492	6,942	5,450
投資評価引当金	3,448	-	3,448
貸倒引当金	8,162	9,178	1,016
資産合計	642,404	806,344	163,940

科目	当期末 (18.3.31 現在)	前期末 (17.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	169,745	216,462	46,716
短期借入金	85,654	113,524	27,869
1年以内償還社債	30,000	45,000	15,000
未払金	11,488	12,288	800
未払費用	2,535	3,753	1,218
未払消費税等	-	2,488	2,488
未払法人税等	210	396	185
預り連絡運賃	1,324	1,324	-
預り金	17,709	12,144	5,564
前受運賃	3,310	3,430	119
前受金	16,194	18,787	2,592
前受収益	304	662	358
賞与引当金	1,013	1,181	168
事業整理損失引当金	-	1,480	1,480
固定負債	351,977	462,317	110,339
社債	90,000	100,000	10,000
長期借入金	214,265	254,471	40,205
再評価に係る繰延税金負債	20,447	55,861	35,414
退職給付引当金	19,666	21,759	2,093
役員退職慰労引当金	-	599	599
投資損失引当金	2,590	3,043	453
その他の固定負債	5,007	26,581	21,574
負債計	521,723	678,780	157,056
(資本の部)			
資本金	63,739	63,739	0
資本剰余金	18,467	18,461	5
資本準備金	15,935	15,935	0
その他資本剰余金	2,532	2,526	5
資本準備金減少差益	2,525	2,525	0
自己株式処分差益	7	1	5
利益剰余金	11,568	4,338	7,230
当期末処分利益	11,568	4,338	7,230
土地再評価差額金	17,556	36,829	19,272
株式等評価差額金	9,833	4,572	5,261
自己株式	483	375	107
資本計	120,681	127,564	6,883
負債・資本合計	642,404	806,344	163,940

【損益計算書】

科目	当期	前期	比較増減	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
経常損益の部				
(営業損益の部)				
鉄道事業				
営業収益	58,059	57,731	328	0.6
営業費	48,507	48,292	214	0.4
営業利益	9,551	9,438	113	1.2
開発関連及び付帯事業				
営業収益	12,508	42,294	29,785	70.4
営業費	10,667	34,636	23,968	69.2
営業利益	1,841	7,657	5,816	76.0
全事業				
営業収益	70,567	100,025	29,457	29.5
営業費	59,174	82,929	23,754	28.6
営業利益	11,393	17,096	5,703	33.4
(営業外損益の部)				
営業外収益	2,436	1,208	1,227	101.5
受取利息及び配当金	1,905	711	1,193	167.9
雑収入	531	497	33	6.7
営業外費用	9,963	12,316	2,353	19.1
支払利息及び社債利息	8,745	10,911	2,165	19.8
雑支出	1,217	1,405	187	13.4
経常利益	3,866	5,988	2,122	35.4
特別損益の部				
特別利益	11,686	1,538	10,147	659.6
工事負担金等受入額	8,454	0	8,454	-
投資有価証券売却益	2,004	513	1,490	290.5
子会社株式売却益	969	-	969	-
その他の利益	258	1,025	766	74.8
特別損失	30,325	1,980	28,344	1431.0
減損損失	19,705	-	19,705	-
関連事業整理損	7,576	0	7,576	-
販売用不動産評価損	1,485	-	1,485	-
特別退職金	792	-	792	-
その他の損失	765	1,980	1,215	61.4
税引前当期純利益又は				
税引前当期純損失( )	14,772	5,546	20,319	-
法人税、住民税及び事業税	2,949	44	2,993	-
法人税等調整額	1,881	12	1,893	-
当期純利益又は当期純損失( )	9,942	5,490	15,432	-
前期繰越利益	2,238	1,506	732	48.6
土地再評価差額金取崩額	19,272	19	19,252	-
合併による抱合株式消却損	-	2,677	2,677	100.0
当期末処分利益	11,568	4,338	7,230	166.6

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

### 2. 販売土地及び建物の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

鉄道事業	取替資産	取替法
	建物・構築物	定額法
	その他の有形固定資産	定率法
その他の事業	建物・構築物・機械装置	定額法
	その他の有形固定資産	定率法

### 4. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。なお、損益計算書においては、重要性のないものを除き工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

### 5. 引当金の計上の方法

- (1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金は、市場価格がない株式について投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。
- (3) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (5) 投資損失引当金は、投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。  
なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 7. 当期から連結納税制度を適用しております。

### 8. 会計処理の方法の変更

- (1) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより減損損失19,705百万円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。
- (2) 従来、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額してはりましたが、当期から取得原価の総額を固定資産に計上する方法に変更いたしました。  
この変更により、従来の方法に比べ経常利益は88百万円減少し、税引前当期純損失は8,176百万円減少しております。

## 貸借対照表及び損益計算書の注記

	( 当 期 末 )	( 前 期 末 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2 5 5 , 5 5 3 百万円	3 0 2 , 5 3 6 百万円
2. 保証債務額	2 2 , 7 8 6 百万円	3 4 , 1 6 6 百万円
保証債務には、保証予約を含めております。		
上記のほか、平成17年4月1日付の会社分割に伴い南海都市創造株式会社に承継させた借入金・預り保証金等106,928百万円について、重畳的債務引受を行っております。		
3. 固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金等累計額	7 3 , 5 7 1 百万円	7 3 , 5 7 1 百万円
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。		
再評価を行った年月日 平成14年3月31日		
平成13年3月30日（子会社の合併により受入れた事業用土地）		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,543 百万円		

### 5. 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（減損損失を認識した主な資産）

主な用途	種類	場所
レジャー施設（1件）	土地	大阪府岬町
商業施設（5件）	土地、建物、構築物等	大阪府堺市他
賃貸施設（2件）	土地、建物、構築物等	大阪府泉佐野市他
遊休資産（8件）	土地、建物、構築物等	大阪府岬町他

（減損損失を認識するに至った経緯）

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（減損損失の金額）

（百万円）

開発関連及び付帯事業固定資産	18,253
建設仮勘定	1,451
合計	19,705

（注）開発関連及び付帯事業固定資産の内訳は土地 13,670 百万円、建物 4,423 百万円  
構築物他 159 百万円であります。

（資産のグルーピングの方法）

管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

比較利益処分案

科目	当期	前期
	百万円	百万円
当期末処分利益	11,568	4,338
利益処分額		
配当金	1,574	2,100
	( 1 株につき 3 円 )	( 1 株につき 4 円 )
次期繰越利益	9,994	2,238

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

当期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,358	14,971	7,613
関連会社株式	0	0	0

前期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,242	21,430	13,187
関連会社株式	0	0	0

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当期
繰延税金資産	
退職給付引当金	8,052
減損損失	7,907
販売土地評価損	5,751
投資有価証券評価損	5,311
貸倒引当金	4,591
繰越欠損金	2,285
投資評価引当金	1,401
投資損失引当金	1,052
賞与引当金	412
その他	1,375
繰延税金資産小計	38,142
評価性引当額	17,624
繰延税金資産合計	20,518
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,732
その他	147
繰延税金負債合計	6,879
繰延税金資産の純額	13,638

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。